

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令等の一部を改正する政令案 新旧対照条文

(新旧対象条文一覧)

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令(昭和四十九年政令第二百二号)	1
中央環境審議会令(平成五年政令第三百七十二号)	8
経済産業省組織令(平成十二年政令第二百五十四号)	9

改 正 案	現 行
<p>（第一種特定化学物質）</p> <p>第一条 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「法」という。）<u>第二条第二項の第一種特定化学物質は、次に掲げる化学物質とする。</u></p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 一・二・三・四・十・十 ヘキサクロロ 一・四・四 a・五・八・八 a ヘキサヒドロ エキソ 一・四 エンド 五・八 ジメタノナフタレン（別名アルドリン。第七条の表第三号において「アルドリン」という。）</p> <p>五 一・二・三・四・十・十 ヘキサクロロ 六・七 エポキシ 一・四・四 a・五・六・七・八・八 a オクタヒドロ エキソ 一・四 エンド 五・八 ジメタノナフタレン（別名デルドリン。第七条の表第四号において「デルドリン」という。）</p> <p>六 （略）</p> <p>七 一・一・一 トリクロロ 二・二 ビス（四 クロロフェニル）エタン（別名 DDT。第七条の表第三号において「DDT」という。）</p> <p>八 一・二・四・五・六・七・八・八 オクタクロロ 二・三・三 a・四・七・七 a ヘキサヒドロ 四・七 メタノ 一 H インデン、一・四・五・六・七・八・八 ヘプタクロロ 三 a・四・七・七 a テトラヒドロ 四・七 メタノ 一</p>	<p>（第一種特定化学物質）</p> <p>第一条 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「法」という。）<u>第二条第二項の第一種特定化学物質は、次に掲げる化学物質とする。</u></p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 一・二・三・四・十・十 ヘキサクロロ 一・四・四 a・五・八・八 a ヘキサヒドロ エキソ 一・四 エンド 五・八 ジメタノナフタレン（別名アルドリン。第三条の表第三号において「アルドリン」という。）</p> <p>五 一・二・三・四・十・十 ヘキサクロロ 六・七 エポキシ 一・四・四 a・五・六・七・八・八 a オクタヒドロ エキソ 一・四 エンド 五・八 ジメタノナフタレン（別名デルドリン。第三条の表第四号において「デルドリン」という。）</p> <p>六 （略）</p> <p>七 一・一・一 トリクロロ 二・二 ビス（四 クロロフェニル）エタン（別名 DDT。第三条の表第三号において「DDT」という。）</p> <p>八 一・二・四・五・六・七・八・八 オクタクロロ 二・三・三 a・四・七・七 a ヘキサヒドロ 四・七 メタノ 一 H インデン、一・四・五・六・七・八・八 ヘプタクロロ 三 a・四・七・七 a テトラヒドロ 四・七 メタノ 一</p>

H インデン及びこれらの類縁化合物の混合物（別名クロロデン又はヘプタクロル。第七条の表第五号において「クロルデン類」という。）

九～十二（略）

十三 ドデカクロロペンタシクロ「五・三・〇・〇・〇」<sup>二六</sup>・〇・〇・〇<sup>三九</sup>・〇<sup>四六</sup>

「デカン（別名マイレックス。第七条の表第九号において「マイレックス」という。）

十四～二十四（略）

二十五 テトラプロモ（フェノキシベンゼン）（別名テトラプロモジフェニルエーテル。第七条の表第十二号において「テトラプロモジフェニルエーテル」という。）

二十六 ペンタプロモ（フェノキシベンゼン）（別名ペンタプロモジフェニルエーテル。第七条の表第十三号において「ペンタプロモジフェニルエーテル」という。）

二十七・二十八（略）

第二条（略）

第三条（略）

（審査の特例等の対象となる場合）

第四条 法第五条第四項第一号の政令で定める数量は、十トンとする。

（一般化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない場合）

第五条 法第八条第一項第二号（同条第二項において準用する場

H インデン及びこれらの類縁化合物の混合物（別名クロロデン又はヘプタクロル。第三条の表第五号において「クロルデン類」という。）

九～十二（略）

十三 ドデカクロロペンタシクロ「五・三・〇・〇・〇」<sup>二六</sup>・〇・〇・〇<sup>三九</sup>・〇<sup>四六</sup>

「デカン（別名マイレックス。第三条の表第九号において「マイレックス」という。）

十四～二十四（略）

二十五 テトラプロモ（フェノキシベンゼン）（別名テトラプロモジフェニルエーテル。第三条の表第十二号において「テトラプロモジフェニルエーテル」という。）

二十六 ペンタプロモ（フェノキシベンゼン）（別名ペンタプロモジフェニルエーテル。第三条の表第十三号において「ペンタプロモジフェニルエーテル」という。）

二十七・二十八（略）

第一条の二（略）

第二条（略）

（審査の特例等の対象となる場合）

第二条の二 法第四条の二第四項第一号の政令で定める数量は、十トンとする。

（新設）

合を含む。)の政令で定める数量は、一トンとする。

(優先評価化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない場合)

第六条 法第九条第一項第二号の政令で定める数量は、一トンとする。

(第一種特定化学物質が使用されている場合に輸入することができない製品)

第七条 法第二十四条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる製品(日本国内において生産される同種の製品により代替することが困難であり、かつ、その用途からみて輸入することが特に必要なものとして経済産業大臣が指定するものを除く。)とする。

(略)	(略)
(略)	(略)

(第一種特定化学物質を使用することができる用途)

第八条 法第二十五条の政令で定める用途は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる用途とする。

--	--

(新設)

(第一種特定化学物質が使用されている場合に輸入することができない製品)

第三条 法第十三条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる製品(日本国内において生産される同種の製品により代替することが困難であり、かつ、その用途からみて輸入することが特に必要なものとして経済産業大臣が指定するものを除く。)とする。

(略)	(略)
(略)	(略)

(第一種特定化学物質を使用することができる用途)

第三条の二 法第十四条の政令で定める用途は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる用途とする。

--	--

(略)	(略)
(略)	(略)

(技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品)

第九条 法第二十八条第二項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる製品とする。

(略)	(略)
(略)	(略)

(第二種特定化学物質が使用されている場合に輸入予定数量等を届け出なければならない製品)

第十条 法第三十五条第一項の政令で定める製品は、第二条第十号から第二十三号までに掲げる第二種特定化学物質(次条の表第三号において「トリブチルスズ化合物」という。)については、塗料(貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。)とする。

(技術上の指針の公表を行う第二種特定化学物質が使用されている製品)

(略)	(略)
(略)	(略)

(技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品)

第三条の三 法第十七条第二項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる製品とする。

(略)	(略)
(略)	(略)

(第二種特定化学物質が使用されている場合に輸入予定数量等を届け出なければならない製品)

第四条 法第二十六条第一項の政令で定める製品は、第一条の二第十号から第二十三号までに掲げる第二種特定化学物質(次条の表第三号において「トリブチルスズ化合物」という。)については、塗料(貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。)とする。

(技術上の指針の公表を行う第二種特定化学物質が使用されている製品)

第十一条 法第三十六条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第二種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる製品とする。

(略)	(略)
(略)	(略)

(手数料)

第十二条 法第四十九条の規定により次の表の上欄に掲げる者が納付しなければならない手数料の額は、同表の中欄に定める金額(電子申請(行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う申請をいう。以下同じ。)による場合にあつては、同表の下欄に定める金額)とする。

納付しなければならない者	金額	電子申請による場合における金額
一 法第十七条第一項の許可を受けようとする者	二十二万六百元	二十一万三千七百元
二 法第二十一条第一項	十二万七千七百元	十一万七千二百

第五条 法第二十七条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第二種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる製品とする。

(略)	(略)
(略)	(略)

(手数料)

第六条 法第三十五条の規定により次の表の上欄に掲げる者が納付しなければならない手数料の額は、同表の中欄に定める金額(電子申請(行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して行う申請をいう。以下同じ。)による場合にあつては、同表の下欄に定める金額)とする。

納付しなければならない者	金額	電子申請による場合における金額
一 法第六条第一項の許可を受けようとする者	二十二万六百元	二十一万三千七百元
二 法第十条第一項の許	十二万七千七百元	十一万七千二百

の許可を受けようとする者	四万六千七百円	百円
三 法第二十二條第一項の許可を受けようとする者	三万九千九百円	百円

(審議会等で政令で定めるもの)  
 第十三条 法第五十六條第一項の審議会等で政令で定めるものは、次の表の上欄に掲げる大臣ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)

(削る)

可を受けようとする者	四万六千七百円	百円
三 法第十一條第一項の許可を受けようとする者	三万九千九百円	百円

(審議会等で政令で定めるもの)  
 第七条 法第四十一條第一項の審議会等で政令で定めるものは、次の表の上欄に掲げる大臣ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)

2 法第四十一條第二項の審議会等で政令で定めるものは、次の表の上欄に掲げる大臣ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

経済産業大臣	化学物質審議会
環境大臣	中央環境審議会

附則

1・2 (略)

(技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品に関する暫定措置)

- 3 法第二十八条第二項の政令で定める製品については、当分の間、第九条の表中「三 業務用写真フィルム」とあるのは、「三 業務用写真フィルム」とする。
- 四 消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤

附則

1・2 (略)

(技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品に関する暫定措置)

- 3 法第十七条第二項の政令で定める製品については、当分の間、第三条の三の表中「三 業務用写真フィルム」とあるのは、「三 業務用写真フィルム」とする。
- 四 消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤



改正案	現行
<p>（所掌事務）</p> <p>第一条 中央環境審議会（以下「審議会」という。）は、環境基 本法第四十一条第二項及び第三項に規定するもののほか、化学 物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律 第百十七号）<u>第五十六条</u>、資源の有効な利用の促進に関する法 律（平成三年法律第四十八号）第三十三条第三項及び特定化学 物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する 法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条の規定に基づきそ の権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（所掌事務）</p> <p>第一条 中央環境審議会（以下「審議会」という。）は、環境基 本法第四十一条第二項及び第三項に規定するもののほか、化学 物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律 第百十七号）<u>第四十一条</u>、資源の有効な利用の促進に関する法 律（平成三年法律第四十八号）第三十三条第三項及び特定化学 物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する 法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条の規定に基づきそ の権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 （略）</p>

改正案	現行
<p>（化学物質審議会）</p> <p>第九十七条 化学物質審議会は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）<u>第五十六条</u>及び特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（化学物質審議会）</p> <p>第九十七条 化学物質審議会は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）<u>第四十一条</u>及び特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 （略）</p>